

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 デクセリアルズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4980 URL <https://www.dexerials.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 IR部 統括部長 (氏名) 富田 真司 TEL 0285-39-7950
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	58,197	30.6	19,678	60.0	18,549	61.6	12,468	61.9
2022年3月期第2四半期	44,562	44.9	12,296	164.3	11,478	144.4	7,700	262.5

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 13,791百万円（74.6%） 2022年3月期第2四半期 7,900百万円（307.8%）

（注）EBITDA 2023年3月期第2四半期 22,960百万円（49.7%） 2022年3月期第2四半期 15,336百万円（98.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	209.40	208.25
2022年3月期第2四半期	126.19	125.33

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	125,519	72,557	57.5	1,211.56
2022年3月期	127,410	64,140	50.0	1,063.24

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 72,112百万円 2022年3月期 63,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	35.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	14.9	35,000	31.4	32,300	29.1	22,000	32.0	362.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、2022年10月31日に公表しました「2023年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

決算に関する詳細情報は、当社ウェブサイト (<https://www.dexerials.jp/ir/library/index.html>) に掲載の
 決算説明資料及び2022年11月9日提出予定の第2四半期報告書等をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 7「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	64,539,000株	2022年3月期	64,493,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	5,019,129株	2022年3月期	4,548,709株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	59,544,619株	2022年3月期2Q	61,019,042株

(注) 1. 2023年3月期第2四半期連結累計期間の期中にストックオプションの権利行使があったことにより、同期末において期末発行済株式数が45,600株増加しています。

2. 当社は譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入しており、譲渡制限付株式への充当を主な目的として自己株式を期末自己株式数に含めています (2023年3月期第2四半期連結会計期間末293,800株、2022年3月期第2四半期連結会計期間末293,800株)。

3. 当社は「株式給付信託 (J-ESOP)」及び「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めています。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式に含めています (2023年3月期第2四半期連結累計期間 期中平均自己株式数4,973,493株、2022年3月期第2四半期連結累計期間 期中平均自己株式数3,315,362株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,363	26,336
受取手形及び売掛金	19,140	23,406
電子記録債権	289	318
商品及び製品	3,794	4,017
仕掛品	3,565	3,436
原材料及び貯蔵品	4,465	4,797
その他	4,468	3,081
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	65,086	65,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,288	22,688
減価償却累計額	△21,693	△13,691
建物及び構築物(純額)	10,595	8,996
機械装置及び運搬具	38,755	39,848
減価償却累計額	△31,651	△32,577
機械装置及び運搬具(純額)	7,103	7,270
土地	3,572	2,462
建設仮勘定	3,620	5,560
その他	7,664	8,286
減価償却累計額	△5,915	△6,261
その他(純額)	1,749	2,024
有形固定資産合計	26,642	26,315
無形固定資産		
のれん	25,592	24,357
特許権	831	774
その他	1,541	1,538
無形固定資産合計	27,966	26,671
投資その他の資産		
関係会社株式	160	103
退職給付に係る資産	3,250	3,386
繰延税金資産	2,730	1,984
その他	1,586	1,680
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	7,716	7,142
固定資産合計	62,324	60,129
資産合計	127,410	125,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,087	11,905
電子記録債務	2,928	2,706
短期借入金	6,500	6,500
1年内返済予定の長期借入金	4,465	6,758
未払金	5,935	5,043
未払費用	877	915
未払法人税等	6,822	5,083
賞与引当金	3,084	1,799
その他	6,102	3,068
流動負債合計	49,803	43,780
固定負債		
長期借入金	8,467	3,707
退職給付に係る負債	4,385	4,355
繰延税金負債	297	449
その他	316	669
固定負債合計	13,466	9,181
負債合計	63,270	52,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,170	16,184
資本剰余金	16,170	16,134
利益剰余金	35,733	46,314
自己株式	△7,444	△10,909
株主資本合計	60,629	67,724
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△359	△345
為替換算調整勘定	2,691	3,997
退職給付に係る調整累計額	774	735
その他の包括利益累計額合計	3,105	4,387
非支配株主持分	404	445
純資産合計	64,140	72,557
負債純資産合計	127,410	125,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	44,562	58,197
売上原価	23,587	27,966
売上総利益	20,974	30,230
販売費及び一般管理費	8,677	10,552
営業利益	12,296	19,678
営業外収益		
受取利息	3	13
持分法による投資利益	—	2
受取賃貸料	27	9
その他	103	133
営業外収益合計	134	157
営業外費用		
支払利息	26	38
為替差損	681	1,147
持分法による投資損失	87	—
減価償却費	83	30
投資事業組合運用損	22	19
その他	50	50
営業外費用合計	953	1,286
経常利益	11,478	18,549
特別利益		
固定資産売却益	0	12
子会社清算益	242	—
特別利益合計	242	12
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	171	335
損害賠償金	349	—
特別損失合計	526	335
税金等調整前四半期純利益	11,194	18,226
法人税、住民税及び事業税	3,202	4,796
法人税等調整額	291	927
法人税等合計	3,494	5,724
四半期純利益	7,700	12,502
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,700	12,468

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	7,700	12,502
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	388	14
為替換算調整勘定	△158	1,313
退職給付に係る調整額	△29	△38
その他の包括利益合計	199	1,289
四半期包括利益	7,900	13,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,900	13,751
非支配株主に係る四半期包括利益	—	40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,194	18,226
減価償却費	2,229	2,077
のれん償却額	894	1,234
受取利息及び受取配当金	△3	△13
支払利息	26	38
為替差損益(△は益)	△45	△521
固定資産売却損益(△は益)	5	△12
固定資産除却損	171	335
投資事業組合運用損益(△は益)	22	19
子会社清算損益(△は益)	△242	—
損害賠償損失	349	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△754	△1,305
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△133	△221
持分法による投資損益(△は益)	87	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△5,637	△3,305
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,167	△63
仕入債務の増減額(△は減少)	3,793	△2,538
未収入金の増減額(△は増加)	△578	105
未払金の増減額(△は減少)	386	△15
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	31	△38
その他	△188	358
小計	9,440	14,357
利息及び配当金の受取額	3	14
利息の支払額	△26	△39
損害賠償金の支払額	△348	—
法人税等の支払額	△1,806	△6,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,262	7,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△50	△53
有形固定資産の取得による支出	△3,445	△6,075
無形固定資産の取得による支出	△299	△456
有形固定資産の売却による収入	1	2,569
子会社株式の取得による支出	—	△60
その他	△3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,796	△4,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,797	△2,468
配当金の支払額	△1,727	△1,888
自己株式の取得による支出	△0	△3,999
リース債務の返済による支出	△34	△57
ストックオプションの行使による収入	62	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,496	△8,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	1,768
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△817	△3,027
現金及び現金同等物の期首残高	20,531	29,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,714	26,336

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、取得株式数1,800,000株または総額5,000百万円を上限として、2022年6月1日から2023年3月31日の期間で自己株式の取得を進めており、当第2四半期連結累計期間において、717,500株、2,999百万円の自己株式の取得を行っております。

また、同取締役会決議に基づき、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」制度への追加拠出に伴い、当第2四半期連結累計期間において、本信託が252,900株、999百万円の当社株式の取得を行っており、自己株式として認識しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が10,909百万円となっております。

(子会社株式の追加取得)

当第2四半期連結累計期間において、当社は連結子会社である株式会社京都セミコンダクターの株式を追加取得いたしました。この追加取得に関連して、資本剰余金が50百万円減少しております。

当該取引は、2022年3月24日付で株式会社京都セミコンダクターの新株予約権保有者と株式会社京都セミコンダクターとの間で、新株予約権保有者による権利行使後、新株予約権保有者が当社に株式を譲渡する条件付株式等譲渡契約を締結しており、本契約に基づき、2022年4月22日に権利行使後、2022年5月16日付で当社へ株式譲渡がなされております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

なお、本適用指針の適用による当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響額については、軽微です。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC) Topic842「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首よりASC Topic842「リース」を適用し、借手は原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

これにより、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他」が180百万円、流動負債の「その他」が79百万円、固定負債の「その他」が100百万円それぞれ増加しております。

なお、本会計基準の適用による当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に与える影響額については軽微です。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-ESOP))

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員に対する自社株給付のインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP) 」を導入しています。

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,065百万円、2,925千株、当第2四半期連結会計期間末2,545百万円、2,428千株です。

(株式給付信託 (BBT))

当社は、当社取締役及び執行役員（但し、監査等委員である取締役および社外取締役は除く。以下同じ）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役及び執行役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust)) 」を導入しています。

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末54百万円、67千株、当第2四半期連結会計期間末1,038百万円、316千株です。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,612	22,949	44,562	—	44,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	170	224	△224	—
計	21,666	23,120	44,786	△224	44,562
セグメント利益	5,713	7,477	13,191	△894	12,296

(注) セグメント利益の調整額△894百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 地域別売上高

(日本 12,460百万円、中国 12,348百万円、韓国 6,060百万円、台湾 8,409百万円、その他 5,282百万円)

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学材料部品	電子材料部品 (注) 2	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,466	27,730	58,197	△0	58,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	197	164	362	△362	—
計	30,664	27,895	58,559	△362	58,197
セグメント利益	10,924	9,647	20,571	△893	19,678

(注) 1. セグメント利益の調整額△893百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

2. 当社グループは2022年3月に株式会社京都セミコンダクターを連結子会社化したことにより、同社事業である光半導体を電子材料部品の区分へ追加しております。

(参考) 地域別売上高

(日本 15,731百万円、中国 14,467百万円、韓国 9,037百万円、台湾 13,503百万円、その他 5,457百万円)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得枠拡大)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議しましたが、2022年10月31日開催の取締役会において、その自己株式の取得枠の拡大を決議いたしました。

(1) 変更の理由

資本政策の一環として、成長投資、財務状況や当社の株価水準などを総合的に勘案し、経営環境に応じた機動的な自己株式の取得を通じて資本効率の向上ならびに企業価値の向上を図るため、取得する株式の総数及び株式の取得価額の総額を拡大します。

(2) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容(変更後)

- ①取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 : 2,500,000株(上限) (2022年5月10日決議に比べ700,000株増加)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.97%)
- ③株式の取得価額の総額 : 8,000百万円(上限) (2022年5月10日決議に比べ3,000百万円増加)
- ④取得期間 : 2022年6月1日から2023年3月31日
(ただし、決算期(四半期決算期を含む)末日の5営業日前から当該決算期末日までの間を除く)
- ⑤取得方法 : 東京証券取引所における市場買付(証券会社による投資一任方式)

(参考1)

2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計(2022年10月28日現在)

- ①取得した株式の総数 : 717,500株
- ②株式の取得価額の総額 : 2,999,988,000円

(参考2)

2022年5月10日付で公表した「株式給付信託(BBT)への追加拠出に関するお知らせ」のとおり、株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))に関してみずほ信託銀行株式会社と締結した信託契約に基づいて設定されている信託(以下「本信託」といいます。)に対して金銭を追加拠出しており、本信託が252,900株、999百万円の当社株式の取得を行っており、自己株式として認識しております。

本件の自己株式の取得と、上記の株式給付信託の追加拠出により本年度に取得した当社株式について、株式の総数と株式の取得価額の総額は以下のとおりとなります。

	本件の自己株式取得	株式給付信託の追加拠出により本年度に取得した当社株式	合計
(1) 取得済みの株式(A)	717,500株 2,999百万円	252,900株 999百万円	970,400株 3,999百万円
(2) 取得する株式(上限)(B)	2,500,000株 8,000百万円		2,752,900株 8,999百万円
(3) 上限までの残り(B-A)	1,782,500株 5,000百万円	—	1,782,500株 5,000百万円

注1: 表示単位未満は切り捨てて表示しています。

注2: 追加信託金額1,000百万円により取得株式数の上限300,000株として取得を開始し、既に取得を完了しておりますので、(2)取得する株式(上限)(B)の合計は、取得した実数、実額をもって計算しております。

(参考3) 2022年9月30日時点の自己株式の保有状況

- ①発行済株式総数(自己株式を除く) : 62,264,971株
- ②自己株式数 : 2,274,029株

(注) 上記の自己株式には、役員及び国内従業員向け株式交付信託が保有する当社株式2,745,100株を含めておりません。